

「特集 ミクロ経済データによる統計解析 —日本の法人企業の構造—」について

土屋 隆裕[†] (オーガナイザー)

2007年5月23日、60年ぶりに全面改正された統計法が公布され、去る2009年4月1日に施行された。この統計法改正の眼目としては、公的統計の体系的・計画的整備の推進や、調査対象者の秘密保護の強化などいくつか挙げられる。それらのうち統計の利用者、統計に係わる研究者にとって最も重要な改正点は、個票レベルのデータ(以下、マイクロデータ)の利用促進が図られている点であろう。旧統計法においても第15条第2項に基づくマイクロデータの目的外使用は、限定的ではあるが可能であった。対して新統計法の下では、従来の目的外使用に加え、統計利用者のニーズに応じてマイクロデータの利用形態の選択肢が広がることとなった。個々の利用者からの委託による統計の作成、いわゆるオーダーメイド集計や、調査対象が特定されないよう加工された匿名データの提供などである。公的統計データに基づく実証分析が盛んとなり、延いてはEvidence Based Policyにつながる事が期待される所以である。

旧統計法の下でマイクロデータを目的外使用した研究としては、松田 他(2000a, b, c)および松田 他(2003)の一連の編著がある。マイクロデータの活用がいかに豊穰な成果・知見を生み出すものかを証した研究の集大成であり、まさに当該分野における金字塔と言ってよい。それから10年近くを経、新統計法施行を目前にして、マイクロデータのさらなる活用促進を視野に入れながら本特集は企画された。特に我が国が採用する分散型統計機構においては、必要な情報が複数の統計にまたがり別々に存在するという難のあることが繰り返し指摘されている。一つの対処法は各統計をマイクロデータのレベルで接合し、これを再集計することによって新たな統計を生み出すことである。一次統計と二次統計の間に位置づけられる、これまでにない統計の作成手法と言える。本特集では、旧統計法の下での目的外使用に基づき、実際に財務省の法人企業統計調査と総務省統計局の事業所・企業統計調査のマイクロデータを接合する。この接合データを分析することで、近年劇的な変貌を遂げている日本の法人企業や事業所の構造が、より鮮明に浮かび上がってくるはずである。

本特集は8本の論文から成る。それらは大きく、マイクロデータの接合あるいは接合したマイクロデータを分析した論文4本と、各統計の単独のマイクロデータを分析した論文4本とに分けることができる。

前者のうち、まず松田・馬場・竹村・山本論文では、法人企業統計と事業所・企業統計の草創期から現在までの変遷をまとめている。続く周防・古隅・宮内論文では、法人企業統計と事業所・企業統計のマイクロデータをいかにして接合したのかという接手法を扱う。美添・元山・古隅論文は、接合データを用いて、法人企業統計調査から得られる全国ベースでの経済活動に関する情報を、事業所・企業統計調査から得られる事業所という情報を用いて地域ベースに分割することを試みた論文である。宮内論文も同様に接合データを用いて、企業の従事者数に占める派遣・下請けの比率と、企業の賃金費用との間には有意な負の相関関係があることを立証した。

[†] 統計数理研究所：〒190-8562 東京都立川市緑町 10-3

次に各統計の単独のマイクロデータを分析した論文として、まず稲葉論文は、事業所・企業統計調査のマイクロデータを利用することで、企業グループに関する情報を用いながら、情報通信技術を用いた新たな商取引の形態である電子商取引の状況を詳らかにしている。今・佐藤論文は、法人企業統計調査のマイクロデータを利用し、中小企業の資金調達において重要な負債満期構成の決定要因を、回帰分析を駆使することで解き明かしている。菅論文も法人企業統計調査のマイクロデータに立ち戻ることによって、公表集計データからの給与格差の新たな推計方法を提案している。最後に土屋・吉岡・松田論文は、法人企業統計調査のマイクロデータをシミュレーションの疑似母集団として利用することで、成長率の推計方法をいくつか比較検討している。

いずれの論文も、マイクロデータへのアクセスが新たな発想を喚起した好例と言える。今後、新統計法の下でマイクロデータを活用した研究が陸続とし、公的統計の有用性が一層増すことを願ってやまない。

参 考 文 献

- 松田芳郎, 濱砂敬郎, 森 博美 編(2000a). 『講座マイクロ統計分析 1 統計調査制度とマイクロ統計の関係』, 日本評論社, 東京.
- 松田芳郎, 伴 金美, 美添泰人 編(2000b). 『講座マイクロ統計分析 2 ミクロ統計の集計解析と技法』, 日本評論社, 東京.
- 松田芳郎, 垂水共之, 近藤健文 編(2000c). 『講座マイクロ統計分析 3 地域社会経済の構造』, 日本評論社, 東京.
- 松田芳郎, 舟岡史雄, 清水雅彦 編(2003). 『講座マイクロ統計分析 4 企業行動の変容—マイクロデータによる接近』, 日本評論社, 東京.